

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 東洋インキSCホールディングス株式会社
 コード番号 4634 URL <http://schd.tovoinkgroup.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北川 克己
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務担当 (氏名) 青山 裕也

TEL 03-3272-5731

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	68,168	5.7	4,300	△15.4	4,653	△17.9	3,207	△13.4
26年3月期第1四半期	64,485	6.9	5,082	29.5	5,669	38.4	3,705	88.0

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 3,164百万円 (△72.0%) 26年3月期第1四半期 11,307百万円 (215.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	10.75	—
26年3月期第1四半期	12.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	334,570	186,687	54.1
26年3月期	336,601	186,608	53.7

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 181,145百万円 26年3月期 180,914百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	140,000	3.6	10,000	△3.4	10,200	△7.6	6,600	△6.9	22.12
通期	290,000	3.7	21,500	9.0	22,000	7.0	13,000	6.0	43.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	303,108,724 株	26年3月期	303,108,724 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	4,767,375 株	26年3月期	4,762,518 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	298,342,464 株	26年3月期1Q	298,377,766 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料は平成26年8月8日(金)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経済状況は、引き続き米国では底堅い回復が進んでいます一方、中国やインドなどの新興国では、拡大の勢いがやや鈍ってまいりました。また我が国では、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動で伸び悩みが続きましました。

このような厳しい環境のなか、当企業グループは高機能製品の開発やグローバル規模での拡販、コストダウンを進めてまいりましたが、需要の伸び悩みと、円安に伴う原材料価格の高止まりが、収益を大きく圧迫しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は681億68百万円（前年同期比5.7%増）と増収になりましたが、営業利益は43億円（前年同期比15.4%減）、経常利益は46億53百万円（前年同期比17.9%減）、四半期純利益は32億7百万円（前年同期比13.4%減）と、それぞれ減益になりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります（当第1四半期連結会計期間より事業セグメントの一部の括りと順序を変更していますが、比較情報は同様に変更した前年同期の実績と対比しています）。

① 色材・機能材関連事業

高機能顔料や液晶ディスプレイカラーフィルター用材料は、国内向けは低調に推移しましたが、台湾や韓国向けは後半に回復、中国での拡販も進みました。しかし液晶パネルの価格競争の激化により、部材へのコストダウン要請が厳しくなり、利益は圧迫されました。

汎用顔料は、国内では消費税率引き上げの影響で、印刷インキ用や住宅塗装向けなどが低調でしたが、中国での拡販は進みました。

プラスチック用着色剤は、国内では消費税率引き上げの影響がありましたものの、後半は容器や飲料キャップ用を中心に需要が回復、中国や韓国、東南アジアの容器用や事務機器関連の拡販も進みました。

これらの結果、当事業全体の売上高は190億49百万円（前年同期比5.3%増）と増収になりましたが、営業利益は17億99百万円（前年同期比17.9%減）と減益に終わりました。

② ポリマー・塗加工関連事業

塗工材料は、広告サイン用は量販店の改装需要の獲得などで堅調でしたが、スマートフォン用電磁波シールドフィルムや液晶関連の保護フィルムなどのエレクトロニクス関連は、中国での拡販は進みましたものの、国内や韓国では伸び悩みました。

接着剤は、国内では包装用、太陽電池用とも伸び悩みましたが、中国や東南アジアでの包装用の拡販は進みました。粘着剤は、国内や東南アジアでラベル用が堅調でしたうえ、韓国でのディスプレイ用も伸長しました。また樹脂は、印刷インキ用が低調でしたものの、建築土木関連は堅調に推移しました。しかし、接着剤、粘着剤、樹脂とも、国内では原材料価格の高止まりのなか、販売価格への反映が遅れ、営業利益は伸び悩みました。

缶用塗料（フィニッシュ）は、国内ではコンビニエンスストアでのカウンターコーヒーの普及で、コーヒー系の飲料缶向けは低調が続きましたが、ビール系飲料缶向けは伸長しましたうえ、東南アジアでの拡販も進みました。

これらの結果、当事業全体の売上高は146億64百万円（前年同期比8.2%増）と増収になりましたが、営業利益は9億3百万円（前年同期比5.8%減）と減益に終わりました。

③ パッケージ関連事業

国内のグラビアインキは、飲料や食品向けなどの包装用で、消費税率引き上げに伴う需要減少が比較的軽微に済みましたが、建装材用は輸出印刷物向けが堅調でしたが、出版用の減少傾向は続きましました。また原材料価格が高止まり、販売価格への反映も遅れていますため、営業利益は圧迫されました。

グラビアのシリンダー製版事業は前年同期並みに推移しましたが、グラビア関連の機器販売は減少しました。

一方、海外では、中国や東南アジア、インドで包装用ポリウムゾーン向けの環境対応インキの拡販が進みましたうえ、北米の建装材用インキも好調が続きました。

これらの結果、当事業全体の売上高は149億84百万円（前年同期比1.8%増）と増収になりましたが、営業利益は3億97百万円（前年同期比11.5%減）と減益に終わりました。

④ 印刷・情報関連事業

オフセットインキは、国内では、高感度UVインキやタッチパネル用ハードコート剤などの高機能製品の拡販が進みましたものの、枚葉やオフ輪、新聞インキはデジタル化に伴う情報系印刷市場の縮小という構造的不況に加え、消費税率引き上げが大きく影響し、需要が低迷しました。また原材料価格の高止まり、販売価格への反映遅れにより、営業利益は大幅に減少しました。

グラフィックアーツ関連機器及び材料は、国内オフセット印刷市況の低迷に伴い、機器、材料とも低調に推移しました。

一方、海外では、中国や東南アジア、インドでの伸長が続きましたうえ、昨年4月に買収したアレッツグループを活用し、ヨーロッパなどでのUVインキの事業拡大も進みました。またブラジルや、インドでの第2の生産拠点の稼働も開始し、拡大する需要への供給体制の整備も進みました。

これらの結果、当事業全体の売上高は199億55百万円（前年同期比7.8%増）と、アレッツグループ連結前の前年同期に比べ増収になりましたが、営業利益は4億63百万円（前年同期比47.7%減）と減益に終わりました。

⑤ その他

上記のセグメントに含まれない事業や、東洋インキSCホールディングスなどによる役務提供などを対象にしていますが、売上高は13億36百万円（前年同期比0.5%減）と減収になりましたが、東洋インキSCホールディングスでのコストダウン等により、営業利益は7億27百万円（前年同期比25.0%増）と増益になりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産の四半期末残高は3,345億70百万円で、期首残高より20億31百万円減少しました。負債の四半期末残高は1,478億82百万円で、期首残高より21億10百万円減少しました。純資産の四半期末残高は1,866億87百万円で、期首残高より78百万円増加しました。

当第1四半期連結会計期間末日の為替レートが前連結会計年度末日の為替レートに比べ、円高となったため、海外のグループ会社で保有する受取手形及び売掛金等の資産、支払手形及び買掛金等の負債や為替換算調整勘定が減少しました。また、株価上昇で投資有価証券の時価評価額が増加し、その他有価証券評価差額金も増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期は、前年同期と比べ減益に終わりましたが、概ね期初の予想どおりに推移しております。それゆえ、平成27年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成26年5月13日に発表した予想数値に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が1,521百万円減少し、利益剰余金が979百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,894	30,049
受取手形及び売掛金	92,991	90,398
有価証券	700	565
商品及び製品	25,409	26,975
仕掛品	1,541	1,377
原材料及び貯蔵品	15,146	14,496
繰延税金資産	2,248	2,457
その他	7,571	7,842
貸倒引当金	△893	△909
流動資産合計	176,609	173,253
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	87,522	87,272
減価償却累計額	△52,380	△52,534
建物及び構築物(純額)	35,141	34,737
機械装置及び運搬具	138,910	137,161
減価償却累計額	△118,033	△116,286
機械装置及び運搬具(純額)	20,877	20,875
工具、器具及び備品	21,873	21,987
減価償却累計額	△18,782	△18,948
工具、器具及び備品(純額)	3,090	3,039
土地	28,771	28,749
リース資産	379	392
減価償却累計額	△182	△200
リース資産(純額)	196	192
建設仮勘定	8,229	8,338
有形固定資産合計	96,306	95,932
無形固定資産		
のれん	4,425	4,165
その他	287	277
無形固定資産合計	4,713	4,443
投資その他の資産		
投資有価証券	46,230	47,451
退職給付に係る資産	7,552	8,325
繰延税金資産	938	958
その他	4,739	4,676
貸倒引当金	△487	△471
投資その他の資産合計	58,973	60,940
固定資産合計	159,992	161,316
資産合計	336,601	334,570

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,159	46,889
短期借入金	33,369	32,283
未払法人税等	3,658	1,760
その他	16,424	18,269
流動負債合計	101,612	99,202
固定負債		
長期借入金	40,051	39,930
繰延税金負債	4,664	5,159
環境対策引当金	365	365
退職給付に係る負債	1,496	1,519
資産除去債務	27	27
その他	1,775	1,679
固定負債合計	48,380	48,679
負債合計	149,993	147,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,733	31,733
資本剰余金	32,920	32,920
利益剰余金	109,220	109,360
自己株式	△1,750	△1,752
株主資本合計	172,123	172,261
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,065	6,743
為替換算調整勘定	3,928	2,145
退職給付に係る調整累計額	△1,203	△4
その他の包括利益累計額合計	8,791	8,883
少数株主持分	5,694	5,542
純資産合計	186,608	186,687
負債純資産合計	336,601	334,570

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	64,485	68,168
売上原価	49,126	52,762
売上総利益	15,358	15,406
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,468	1,554
給料及び手当	2,558	2,879
賞与	618	639
福利厚生費	662	706
減価償却費	244	285
研究開発費	759	711
その他	3,965	4,329
販売費及び一般管理費合計	10,276	11,105
営業利益	5,082	4,300
営業外収益		
受取利息	31	43
受取配当金	317	372
為替差益	273	-
持分法による投資利益	-	13
その他	225	272
営業外収益合計	847	702
営業外費用		
支払利息	195	191
為替差損	-	95
持分法による投資損失	13	-
その他	50	61
営業外費用合計	259	348
経常利益	5,669	4,653
特別利益		
固定資産売却益	3	1
ゴルフ会員権売却益	-	0
特別利益合計	3	1
特別損失		
固定資産除売却損	60	74
その他	0	12
特別損失合計	60	86
税金等調整前四半期純利益	5,612	4,568
法人税、住民税及び事業税	1,923	1,515
法人税等調整額	△95	△262
法人税等合計	1,828	1,253
少数株主損益調整前四半期純利益	3,784	3,314
少数株主利益	78	107
四半期純利益	3,705	3,207

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,784	3,314
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,211	676
為替換算調整勘定	4,058	△1,936
退職給付に係る調整額	-	1,198
持分法適用会社に対する持分相当額	253	△89
その他の包括利益合計	7,523	△150
四半期包括利益	11,307	3,164
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,843	3,300
少数株主に係る四半期包括利益	463	△136

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第1四半期連結会計期間より、東洋インキグループのサイエンスカンパニーへの進化の中で、事業ポートフォリオの変革に向けて、報告セグメントの順序を変更しております。

この変更に伴い、前第1四半期連結累計期間の報告セグメントの順序を変更しております。

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	色材・ 機能材 関連事業	ポリマー・ 塗加工 関連事業	パッケージ 関連事業	印刷・情報 関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	17,407	13,160	14,567	18,411	63,546	938	64,485	—	64,485
セグメント間の内部 売上高又は振替高	690	393	146	100	1,330	404	1,734	△1,734	—
計	18,097	13,553	14,714	18,511	64,876	1,343	66,219	△1,734	64,485
セグメント利益	2,191	959	448	885	4,485	581	5,067	14	5,082

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、役務提供等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額14百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	色材・ 機能材 関連事業	ポリマー・ 塗加工 関連事業	パッケージ 関連事業	印刷・情報 関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	18,404	14,116	14,801	19,878	67,201	967	68,168	—	68,168
セグメント間の内部 売上高又は振替高	644	547	183	76	1,452	369	1,822	△1,822	—
計	19,049	14,664	14,984	19,955	68,653	1,336	69,990	△1,822	68,168
セグメント利益	1,799	903	397	463	3,564	727	4,291	8	4,300

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、役務提供等を含んでおります。
 2 セグメント利益の調整額8百万円は、セグメント間取引消去等であります。
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含めていた各種開発品について、業績管理区分の見直しに伴い、「色材・機能材関連事業」、「ポリマー・塗加工関連事業」、「印刷・情報関連事業」のそれぞれに含める方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社は、平成24年6月8日開催の取締役会決議に基づき、同日付で固定資産を譲渡する契約を結んでおりましたが、平成26年7月2日付で下記のとおり譲渡が完了しております。

(1) 譲渡の理由

当社グループの拠点機能を見直した結果、東京都板橋区加賀1丁目3356番47に拠点を置く当社の部門及び関係会社を隣接地及び他拠点へ移転させ、当該土地を譲渡することが最適であると判断したためです。

(2) 譲渡する相手会社の名称

野村不動産株式会社

(3) 譲渡資産の種類、譲渡前の用途

譲渡資産の種類: 東京都板橋区加賀1丁目3356番47の土地

譲渡前の用途: 技術棟、研究開発棟、事務所棟、倉庫

(4) 譲渡価額等

帳簿価額 364百万円

譲渡価額 7,483百万円

(5) 当該事象の損益に与える影響額

平成27年3月期第2四半期連結会計期間において、特別利益として固定資産売却益6,438百万円(譲渡価額から帳簿価額と譲渡に係る諸費用を控除した金額)を計上する予定となっております。

なお、平成27年3月期連結業績予想に関しては、本件による特別利益を織り込み済みであり、平成26年5月13日の公表から変更はありません。